６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅴ．税効果会計

該当事項はありません。

Ⅵ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．退職給付関係

①　採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（④に掲げられたものを除く）

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付債務 | 608,212,830 |
| 勤務費用 | 20,036,283 |
| 利息費用 | 13,380,682 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △ 168,997,091 |
| 退職給付の支払額 | △ 24,119,896 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | 0 |
| 制度加入者からの拠出額 | 22,834,250 |
| 期末における退職給付債務 | 471,347,058 |

③　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 期首における年金資産 | 279,346,091 |
| 期待運用収益 | 5,586,922 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △ 23,770,092 |
| 事業主からの拠出額 | 115,995,552 |
| 退職給付の支払額 | △ 24,119,896 |
| 制度加入者からの拠出額 | 22,834,250 |
| 期末における年金資産 | 375,872,827 |

④　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付引当金 | 97,603,600 |
| 退職給付費用 | 28,825,400 |
| 退職給付への支払額 | △ 14,165,100 |
| 期末における退職給付引当金 | 112,263,900 |

⑤　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 471,347,058 |
| 年金資産 | △ 375,872,827 |
| 積立型制度の未積立退職給付債務 | 95,474,231 |
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 112,263,900 |
| 小計 | 207,738,131 |
| 未認識数理計算上の差異 | 45,818,781 |
| 未認識過去勤務費用 | 0 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 253,556,912 |
| 退職給付引当金 | 253,556,912 |
| 前払年金費用 | 0 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 253,556,912 |

⑥　退職給付に関連する損益

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 20,036,283 |
| 利息費用 | 13,380,682 |
| 期待運用収益 | △ 5,586,922 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 69,892,415 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | 0 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 28,825,400 |
| 合計 | 126,547,858 |

⑦　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 国内債券 | 48.6％ |
| 国内株式 | 12.1％ |
| 外国債券 | 10.5％ |
| 外国株式 | 11.3％ |
| オルタナティブ | 14.9％ |
| キャッシュ等 | 2.6％ |
| 合計 | 100.0％ |

⑧　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|---|---|
| 割引率 | 2.20％ |
| 長期期待運用収益率 | 2.00％ |